



平成 28 年 6 月 23 日

各 位

会 社 名 コンピュータマインド株式会社
(コード番号 2452 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 竹内 次郎
問合せ先 取締役 東 時生
T E L 044-856-9922
U R L <http://www.cmind.co.jp>

事業計画の概要について

【売上高及び損益計画】平成 29 年 3 月期

(単位：千円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1 株当たり 当期純利益
平成 28 年 3 月期 (実績)	472, 118	△12, 910	△11, 490	△10, 066	△22. 36 円
平成 29 年 3 月期 (計画)	509, 315	10, 737	11, 542	7, 387	16. 41 円

【平成 29 年 3 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

わが国経済は、企業業績や雇用状況に改善の動きがみられ、緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする海外経済の減速懸念や日銀のマイナス金利政策の影響などから依然として景気・経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社の属する情報サービス産業においては、クラウドサービス市場の拡大、IoT やビッグデータ関連ビジネスに対する機運の高まり等、上向きの傾向にはあるものの、業者間の受注競争激化に加え、協力会社を含む開発要員獲得の面で厳しい経営状況が続いており、人材確保と育成が新たな経営課題の一つとなってきました。そのような背景もあり、IT 関

連事業において大きく売上を伸ばすことが難しく、前年並みの売上を達成するのは厳しい状況と予測しております。

一方、再生可能エネルギー事業においては、太陽光発電の部材売買を中心に活動していますが、2015年度のソーラーパネルの国内出荷量は前年比23%減となり、ソーラー市場は縮小傾向になっていると考えています。そのような事業環境の中、エネルギー政策を分析し、ICTによる再生可能エネルギーによる発電に最適な監視稼働システムの提案作りをするため、分析目的にメガソーラークラス以下の案件を確実に受注し、または、自社発電所建設の計画をするなどにより前期並の売り上げを目指します。

これらにより、平成29年度3月期（計画）につきましては、売上高は509,315千円（前期比7.9%増）、営業利益は10,737千円（前期営業損失12,910千円）、経常利益は11,542千円（前期経常損失11,490千円）、当期純利益は7,387千円（前期当期純損失10,066千円）を計画しております。

（2）個別の前提条件

①売上高

IT関連事業の売上高は、担当業界のIT投資額減少の影響があり前年並みの売り上げ確保が厳しい状況で売上高297,815千円（前期比3.4%減）と予測しております。

再生可能エネルギー活用事業の売上高は、前年度並みの受注を予定しており、その結果売上高221,500千円（前期比26.9%増）と予想しております。この結果、売上高は509,315千円（前期比7.9%増）を予想しております。

②売上原価、売上総利益

売上原価に関して、IT関連事業は平成28年度3月期の実績を考慮しつつ、売上原価削減のため人件費の削減や出張経費等の削減を実施することで減少するものと考慮して見積もっております。再生可能エネルギー活用事業は平成28年3月期の売上原価率を考慮して見積もっております。これらのことから売上総利益は70,291千円（前期比4.3%増）と予想しております。

③販売費及び一般管理費、営業利益

平成28年3月期の実績には上場準備費用を計上していましたが、今期はこの費用が減少します。これらのことから、販売費及び一般管理費は68,676千円（前期比5.6%減）と予想しております。

この結果、営業利益は10,737千円（前期営業損失12,910千円）と予想しております。

④営業外損益、経常利益

営業外収益につきましては、平成 28 年 3 月期実績を考慮して見積もっております。営業外費用につきましては、金融機関への支払利息を考慮して見積もっております。この結果、経常利益は 11,542 千円（前期経常損失 11,490 千円）と予想しております。

⑤当期純利益

法人税等の 4,155 千円を控除した結果、当期純利益は 7,387 千円（前期当期純損失 10,066 千円）と予想しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保障するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれらに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。